

● 草の根パートナー型

平成15年度第2回 採択内定案件

| I. 提案事業の概要 | |
|--------------------|---|
| 1. 国名 | 中華人民共和国 |
| 2. 事業名 | 中国黄土高原における森林再生事業 |
| 3. 事業の背景と必要性 | 対象地域の山西省大同市は、黄土高原の東北端に位置し、沙漠化、水土流失、水不足、風砂などの問題が深刻で、緊急の対策として緑化が必要とされています。また、対象地域は、北京、天津などの大都市と、華北穀倉地帯の水源であり、風砂の吹き出し口でもあることから、森林再生の成功は、広範囲の住民に利益をもたらします。 中国政府も、三北防護林（緑の長城計画）、太行山緑化工程、北京天津地区風砂源改善工程、首都水資源保護21世紀計画などの国家プロジェクトを配置し、懸命に緑化に取り組んでいますので、ここで技術的な改善を行い、モデルをつくることは、大きな意味をもちます。 |
| 4. 事業の目的 | <ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な森林再生を実現するためのモデルづくり。 ● そのようなモデルを広く普及し、環境と住民生活の改善に役立てる。 |
| 5. 対象地域 | 山西省大同市の黄土丘陵の農村 |
| 6. 受益者層 | <p>(直接的な受益者)</p> <p>小学校5校、児童数約1500名、近隣住民1.2万人、農村5郷、人口約8万人</p> <p>(間接的な受益者)</p> <p>大同市の農村人口 約180万人、華北の都市と農村</p> |
| 7. 活動及び期待される成果 | <ul style="list-style-type: none"> ● 山や丘陵の上部に、グリーンベルトをつくる。乾燥と痩せ地に強いマツを主体にしつつも、自生の広葉樹や灌木の混植を試みる。面積は300haで、水土流失の防止をはかる。 ● 小学校に付属果樹園をつくり、収益の一部を教育支援にあて、人材の育成をはかる。面積は50ha。 ● 自生する落葉広葉樹の育苗、栽植、管理の方法を確立し、マニュアル化をはかり、多様性のある森林再生を目指す。 ● 育苗センター（7ha）を建設し、菌根菌の活用などをはかる。 ● 技術研修などを実施し、植林技術の向上と普及をはかる。 |
| 8. 実施期間 | 2004年8月～2007年7月（3年間） |
| 9. 事業費 | <p>第一年度契約金額：18,622千円（精算金額：12,962千円）</p> <p>第二年度契約金額：27,560千円</p> |
| 10. 事業の実施体制 | 大同市総工会（労働組合の連合体）とそれもとにある緑色地球ネットワーク大同事務所をカウンターパートに、当該の郷や村の協力を得て実施する。日本の専門家・研究者の幅広い支援と協力をうる。毎年、日本からボランティアツアーを派遣する。プロジェクトマネージャは高見邦雄（緑の地球ネットワーク事務局長）。 |
| II. 実施団体の概要 | |
| 1. 団体名 | 特定非営利活動法人 緑の地球ネットワーク（略称GEN） |
| 2. 活動内容 | <ul style="list-style-type: none"> ● 中国の黄土高原における環境協力 ● 日本国内での地球環境問題に関する研究・広報 |